

第 11 回調査検討会議での検討事項に関する提案

内田 俊一

○人材育成・研修機能について

- ① 大学の教養課程における科目として「公文書管理論」あるいは「公文書論」といったものを普及する取組は出来ないでしょうか

(趣旨)

高い能力を持つ専門家を育てる仕組みの整備、強化が本論であることは当然ですが、同時にこの分野に関心を持ちこの分野を志す学生の裾野を拓げる必要もあるのではないのでしょうか。加藤委員をはじめ、この検討会議でたびたび指摘されているような視点からの公文書管理論に触れることは、その大きな一助になるのと思われます。

また、公務員を志す学生に、この段階でこうした知識や認識を身につけてもらうことにも大きな意義があるのではないのでしょうか。

- ② 初等、中等教育で社会科、歴史、政治経済などを教える教師を対象に、公文書を活用した教育への認識を深め、そのためのスキルを身につける研修を立ち上げ、充実する取組が必要ではないでしょうか

(趣旨)

資料 2 の 4 ページ 3 番目の意見に関連する提案です

○保存・修復機能について

アジアにおけるこの分野のセンターとしての機能を整備することを打ち出したらどうでしょうか

○規模イメージの議論に関して

- ① 毎年作成される公文書数をベースに現物を保管すべき文書量を推計し、たとえば、今後 30 年間の発生量に対応するという方針を打ち出すなど、保管スペースの必要規模について理論的なバックボーンを作れないでしょうか
- ② 閲覧室などについての諸外国の規模を例示する際に、その実際の稼働率などの情報が得られないのでしょうか (もしあまり使われていないのであればそれは参考にならないし、逆に常時満杯ならこれは最低限必要な規模と言うことになる)